

義援金を送る

平成二十二年度補正予算の主な内容

東北地方太平洋沖地震災害義援金

基金への積立金

四百五十万円
(町民一人当たり約百五十円)
被災地に災害義援金を送付します。

小学校改修事業

六百万円

東小学校本館照明の改修工事と南小学校一号館照明増設工事が行われます。



明るくなります

一億千八百一十一万円

平成二十二年度の歳入と歳出を差引いた額から財政調整基金に積立られます。

積立て後の見込額は、十九億六千五百三十一万円になります。

緊急決議

三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震による被災地支援に関する緊急決議を議会と町の共同で決議しました。

内容

被災地域では、多くの尊い命が奪われ、津波による地域崩壊や原子力発電所の事故等により住民への生活にも多大な影響が出ている。

よって、国においては、原子力発電所対策並びに緊急に支援を必要としている被災者、避難者などの生活の確保について、迅速かつ万全の対策を講じるよう強く要請する。

TPP交渉に反対する意見書案など

二意見書案を可決

TPP交渉に反対する意見書案

内容

①例外なき関税撤廃を原則とするTPP交渉には参加しないこと。

②各国・地域とのFTA・EPA交渉においては、国内の関係品目に影響が生じないよう対応すること。

賛成討論

TPPへの参加は、目の先食料品の安さ実現と引き換えに、国民消費者の生存基盤を根本から脅かすことになりかねない。食料自給率向上のための国内対策を施す構造改革をし、現在の経済連携や自由貿易協定で交渉すべきと考え賛成する。

反対討論

今後予想される世界食料不足をビジネスチャンスととらえ、早急に農業の産業化に取り組むべきで、多国籍間の食料輸入ルートを構築することが重要である。

日本が経済効率を上げるには、生産性の高い産業部門が輸出で稼ぎ、低い分野を輸入で補う国際分業システムへの参画が欠かせないと考え反対する。

内容

公務員宿舍の早期整備を求める意見書案

つくも町にある広大な公務員宿舍跡地には、今後の地域経済の発展や商業などの活性化を推進するため、早期に公務員宿舍整備の決定をされるよう、強く求める。



広くてもったいないの～

可決した意見書は、内閣総理大臣をはじめ、関係機関に提出しました。詳細は、議会のホームページをご参照ください。